

報道資料  
日本時間 2005 年 5 月 26 日

参考和訳

**IMF 代表団、2005 年対日 4 条協議のための訪日日程を終了**

国際通貨基金（IMF）アジア太平洋局次長ダニエル・シトリン（Mr. Daniel Citrin, Deputy Director, IMF Asia and Pacific Department）率いる代表団は、日本経済に関する対日年次 4 条協議のための訪問を終えた。代表団は、日本政府高官や日本銀行幹部と会見し、最近の経済動向や政策変更について幅広く議論した。

全般的には、日本経済の短期見通しは、若干のリスクがあるものの、穏やかな成長が続くと思われる。第 1 四半期の力強い成長は一時的な要因に支えられた面もあるが、その一方で、雇用市場が回復し、企業・金融両部門の再編が進むなど、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が改善している。こうした動向によって需要が支えられ、2005 年と 2006 年の国内総生産（GDP）の伸びは 1.5 パーセントを超えるだろう。それでもなお、穏やかなデフレは残る。

今後は、デフレ対策を継続するとともに、高齢化という状況において低成長傾向や財政赤字の拡大がもたらす脆弱性を低減することが経済政策における最重要課題となる。そのためには、幅広い改革を実施し、中期的に自律的な成長を実現するための土台を強化する必要がある。こうした日本の政策努力は、世界経済の持続的な成長を促し、世界的不均衡の秩序ある解決に貢献するであろう。

金融政策においては、依然として、デフレ解消が当面の課題である。この点について、代表団は、オペレーション運営上の柔軟性を確保しつつ、極めて緩和的な金融政策スタンスを維持するという日本銀行のコミットメントを歓迎する。日本銀行は、今後も、政策意図に関するコミュニケーションを継続することによって、デフレ解消を主眼とする現行の枠組みから新たな金融政策の枠組みへ円滑に移行することができるであろう。

公的債務の拡大を阻止し、少子高齢化の圧力に対処するため、持続的な財政再建を実施する必要がある。2010 年代初頭までプライマリーバランス（社会保障関連費を除く）を黒字化するという政府目標は掲げられたことは有益な第一歩であり、今後短期間のうちに、この目標に向けた大きな進展が見られることを期待する。財政赤字削減に向けてさらなる具体策を講じることで、財政政策の信頼性も高まるであろう。

金融システムの強化に向けて、さらなる進展が見られた。預金の全額保護から一定額のみ保護する預金保険制度（ペイオフ）へ円滑な移行が図られたことは、より厳格な規制監督と景気回復によって金融システムが安定したことを示している。今後の課題は、金融システムが効率的な融資活動や成長を支える上でより適切に機能を発揮できるよう、リスク管理システムを改善し、銀行の収益性を高めることである。この点において、民間金融機関との競争条件を対等にする郵政民営化は重要なステップであろう。

より広範な課題としては、潜在成長力を高めるために持続的な構造改革が必要である。最近まとめられた専門調査会報告書（「日本 21 世紀ビジョン」）に示されるように、改革の中心的課

題は、生産性の向上とグローバル化の恩恵の享受である。そのための主要な政策措置として、労働市場の流動化、競争力の強化、直接投資の促進が挙げられる。貿易における農業保護の縮小も優先課題である。より一般論として貿易自由化は重要であり、IMF 代表団は、WTO ドーハラウンドの合意に向けて、日本政府が力強い指導力を発揮することを奨励する。

近年、日本経済の回復力強化に向けて大きな進展が見られた。今後も引き続き、財政改革等の取組みを着実に進めることによって、日本に活力ある経済をもたらすとともに、世界経済の安定と繁栄に寄与することができるだろう。